

東京海上・再生可能
エネルギー・インカム戦略
ファンド（毎月決算型）
＜愛称 グリーンパワーシフト＞

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2021年6月15日から2030年11月15日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド(毎月決算型)	「東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド	日本を含む世界の取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド(毎月決算型)	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

運用報告書（全体版）

- 第42期（決算日 2024年12月16日）
- 第43期（決算日 2025年1月15日）
- 第44期（決算日 2025年2月17日）
- 第45期（決算日 2025年3月17日）
- 第46期（決算日 2025年4月15日）
- 第47期（決算日 2025年5月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド（毎月決算型）＜愛称 グリーンパワーシフト＞」は、このたび、第47期の決算を行いましたので、第42期～第47期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1－8－2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
		税 分	達 配	金 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
18期(2022年12月15日)	10,298		70	1.2	83.5	14.5	1,713
19期(2023年1月16日)	9,467		70	△ 7.4	82.7	14.7	1,629
20期(2023年2月15日)	9,422		70	0.3	82.7	15.2	1,659
21期(2023年3月15日)	9,290		70	△ 0.7	83.4	14.4	1,654
22期(2023年4月17日)	9,429		70	2.2	83.3	14.2	1,727
23期(2023年5月15日)	9,315		70	△ 0.5	83.0	14.2	1,724
24期(2023年6月15日)	9,363		70	1.3	82.0	13.6	1,827
25期(2023年7月18日)	9,128		70	△ 1.8	81.5	14.6	1,791
26期(2023年8月15日)	8,805		70	△ 2.8	81.8	14.3	1,773
27期(2023年9月15日)	8,733		70	△ 0.0	81.8	15.5	1,759
28期(2023年10月16日)	7,815		70	△ 9.7	81.0	15.6	1,587
29期(2023年11月15日)	8,278		70	6.8	79.5	16.8	1,607
30期(2023年12月15日)	8,475		70	3.2	79.0	16.8	1,672
31期(2024年1月15日)	8,491		70	1.0	79.0	16.5	1,630
32期(2024年2月15日)	7,989		70	△ 5.1	79.3	16.3	1,485
33期(2024年3月15日)	7,875		70	△ 0.6	79.0	16.9	1,440
34期(2024年4月15日)	8,016		70	2.7	80.8	17.6	1,433
35期(2024年5月15日)	8,950		70	12.5	82.6	13.1	1,559
36期(2024年6月17日)	8,790		70	△ 1.0	82.7	12.7	1,449
37期(2024年7月16日)	8,865		70	1.6	84.3	13.0	1,442
38期(2024年8月15日)	8,453		70	△ 3.9	84.4	13.1	1,354
39期(2024年9月17日)	8,267		70	△ 1.4	83.4	12.7	1,312
40期(2024年10月15日)	8,452		70	3.1	84.5	12.3	1,337
41期(2024年11月15日)	8,163		70	△ 2.6	86.0	12.0	1,271
42期(2024年12月16日)	7,793		40	△ 4.0	81.5	11.8	1,194
43期(2025年1月15日)	7,504		40	△ 3.2	84.5	12.2	1,115
44期(2025年2月17日)	7,335		40	△ 1.7	84.4	11.7	1,066
45期(2025年3月17日)	7,286		40	△ 0.1	85.3	11.7	1,046
46期(2025年4月15日)	7,015		40	△ 3.2	84.4	11.9	1,003
47期(2025年5月15日)	7,441		40	6.6	84.5	11.9	1,046

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率		
第42期	(期 首) 2024年11月15日	円	%	%	%
		8,163	—	86.0	12.0
	11月末	8,090	△0.9	84.3	11.4
第43期	(期 末) 2024年12月16日	7,833	△4.0	81.5	11.8
	(期 首) 2024年12月16日	7,793	—	81.5	11.8
	12月末	7,859	0.8	84.6	12.7
第44期	(期 末) 2025年1月15日	7,544	△3.2	84.5	12.2
	(期 首) 2025年1月15日	7,504	—	84.5	12.2
	1月末	7,422	△1.1	85.2	12.2
第45期	(期 末) 2025年2月17日	7,375	△1.7	84.4	11.7
	(期 首) 2025年2月17日	7,335	—	84.4	11.7
	2月末	7,238	△1.3	85.2	11.8
第46期	(期 末) 2025年3月17日	7,326	△0.1	85.3	11.7
	(期 首) 2025年3月17日	7,286	—	85.3	11.7
	3月末	7,381	1.3	85.4	11.7
第47期	(期 末) 2025年4月15日	7,055	△3.2	84.4	11.9
	(期 首) 2025年4月15日	7,015	—	84.4	11.9
	4月末	7,218	2.9	85.4	12.4
第48期	(期 末) 2025年5月15日	7,481	6.6	84.5	11.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

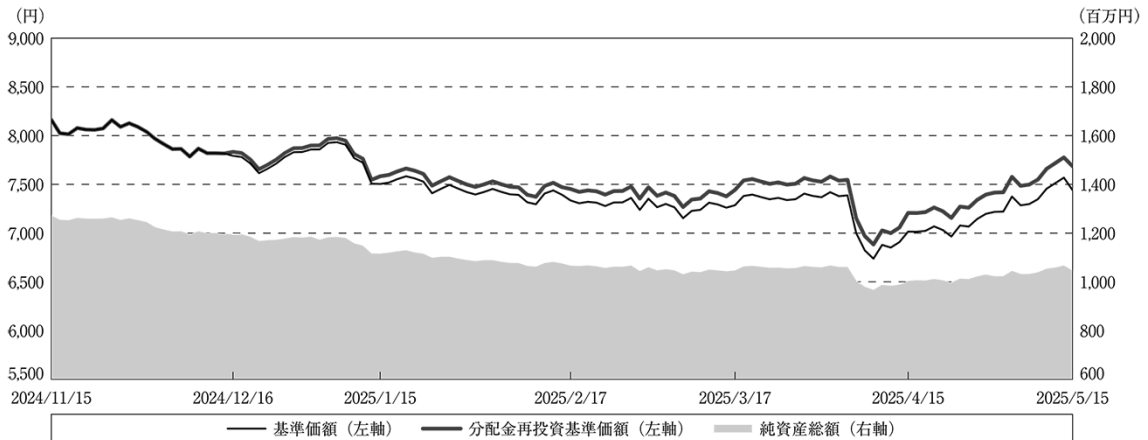
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

(2024年11月16日～2025年5月15日)

■作成期間中の基準価額等の推移



第42期首：8,163円

第47期末：7,441円(既払分配金(税込み):240円)

騰落率：△5.8%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2024年11月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する再生可能エネルギー発電関連企業からの配当収入
- ・堅調な経済指標や企業業績が下支えとなり、外部環境面の不確実性が後退した局面で株式市場が上昇したこと

マイナス要因

- ・トランプ米政権の関税政策をめぐる不確実性が高まるなか、株式市場が急落する場面があったこと
- ・円高米ドル安が進行したこと

■投資環境

【世界株式市場】

当作成期、世界の株式市場は上昇しました。

作成期初、トランプ新政権の減税・規制緩和策への期待が高まるなか、株式市場は上昇基調で推移しました。その後、米国の利下げペースの鈍化やトランプ米政権の関税政策への懸念が高まるなか、堅調な経済指標や企業業績が下支えとなり、株式市場は一進一退の展開を繰り返しながら、おおむね横ばいで推移しました。作成期後半、トランプ米政権の関税政策をめぐる不確実性が高まるなか、インフレ再加速や景気減速への懸念などから、大型ハイテク株を中心に急落する場面もありましたが、作成期末にかけて、米中両国が追加関税の引き下げと90日間の交渉継続で合意したことや、2025年1-3月期の企業業績が堅調に推移したことを背景に株式市場は急反発しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは円高米ドル安となりました。作成期前半、米国で財政拡張懸念が後退したことを受け、米国債利回りが低下したことから、円高米ドル安が進む場面もありましたが、米国雇用統計が底堅く推移するなか、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ期待が後退したことから、円安米ドル高基調で推移しました。その後、日銀による利上げ観測の高まりを受けて再び円高に転じるなど、一進一退の展開が続きました。作成期後半、米国の経済指標が弱含むなか、トランプ米政権の関税政策をめぐる不確実性の増大を背景に米国の景気後退懸念が高まり円高基調が続きましたが、その後、米中両国が追加関税の引き下げと交渉継続で合意したことから、円安米ドル高に転じました。

ユーロ円為替レートはおおむね横ばいとなりました。ECB（欧州中央銀行）による追加利下げが続くなか、作成期半ばにかけて、日銀高官による追加利上げを示唆する発言を受け、円高ユーロ安基調で推移する場面もありましたが、2025年3月には、拡張的財政政策への転換を機にドイツの国債利回りが急上昇したことから、円安ユーロ高が急速に進行しました。その後作成期末にかけて、横ばいでの推移が続きました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド（毎月決算型）＞

「東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、5.8%下落しました。

＜東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド＞

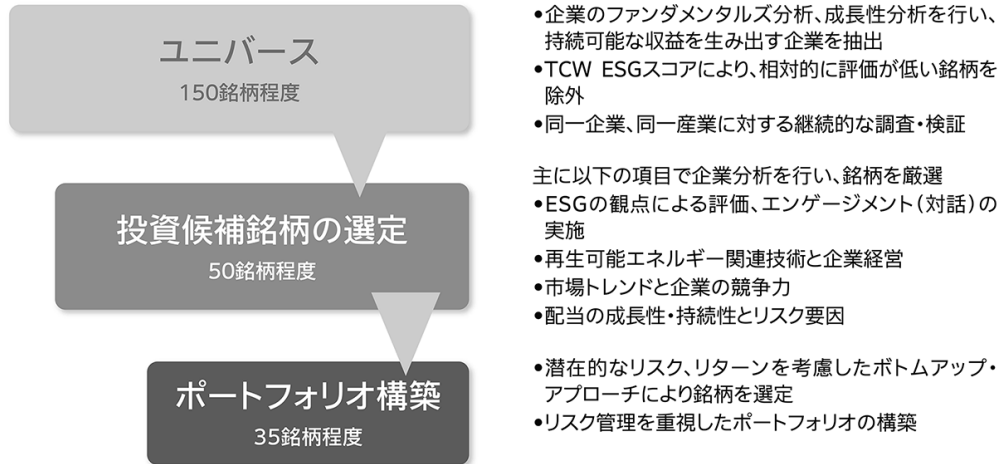
再生可能エネルギー分野で、今後成長することが期待される企業をグローバルに調査し、厳選した上で投資しました。

当作成期、米国の関税政策の影響に対する懸念が高まり、株式市場に動揺が広がるなか、金利や景気動向に敏感な中小型株を中心に公益関連企業の株価は総じて低調に推移しました。一方、一部の再生可能エネルギー発電関連企業では、関税や景気減速の影響を受けにくいことが想定されたことから、株価は堅調に推移しました。また、円高米ドル安の進行がマイナスに寄与しました。

以上のような運用の結果、基準価額は5.0%下落しました。

ファンドは当社が定める「ESGファンド」です。投資対象を選定する際にESGを主要な要素とする運用手法を採用しており、環境・社会課題の解決をめざすファンドです。
 ※当社が定める「ESGファンド」の定義、該当するファンドについては、今後変更になる場合があります。

○運用プロセス



※上記の運用プロセスは、本書作成日時点のものであり、予告なく変更となる場合があります。

- 再生可能エネルギー発電関連企業の株式等の組入比率は、原則として90%以上とします。作成期末時点の組入比率は96.4%です。
 ※作成期末時点の組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- 再生可能エネルギー等売電収入が売上全体の50%以上である企業もしくは今後再生可能エネルギー等売電収入の売上全体に占める比率が伸びると判断する企業の株式等の組入比率は、原則として80%以上となることをめざします。2025年4月30日時点の組入比率は84.7%です。
 ※2025年4月30日時点の組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- 再生可能エネルギー発電関連企業の株式等の運用は、「TCW Asset Management Company LLC」(TCW)が行います。

TCW Asset Management Company LLCのスチュワードシップ方針

TCWでは、スチュワードシップとは、責任ある投資家として資本を配分、管理、監督し、顧客や受益者に長期的な価値をもたらす、経済、金融市場、コミュニティに持続可能な利益をもたらすことだと考えています。TCWは、ESG（環境・社会・ガバナンス）を重要な側面として重視し、長期的かつ持続的な経済成長を支えるためには、世界中の企業との関わりが不可欠であると考えています。

TCWは長期にわたり、投資家に優れたリスク調整後リターンを提供することに取り組んでおり、対象となる投資先の経営幹部、企業財務担当者、IRチーム、政府と積極的に関わり、持続可能な金融コミュニティの積極的なメンバーとしてインパクト・パートナーシップを実施しています。

上記でご紹介したTCWのスチュワードシップ方針は以下のサイトをご覧ください。

<https://www.tcw.com/Sustainability/Investment-Policies>

また、東京海上アセットマネジメントのステュワードシップ方針やステュワードシップ活動については、当社ウェブサイトをご覧ください。

https://www.tokiomarineam.co.jp/company/responsible_investment/stewardship_code.html



■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	2024年11月16日～ 2024年12月16日	2024年12月17日～ 2025年1月15日	2025年1月16日～ 2025年2月17日	2025年2月18日～ 2025年3月17日	2025年3月18日～ 2025年4月15日	2025年4月16日～ 2025年5月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	40 0.511%	40 0.530%	40 0.542%	40 0.546%	40 0.567%	40 0.535%
当期の収益	10	3	17	28	—	34
当期の収益以外	30	36	22	11	40	5
翌期繰越分配対象額	531	495	472	460	420	415

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド(毎月決算型)＞

「東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

＜東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド＞

ESGへの意識が世界的に高まるなか、環境に優しい再生可能エネルギーは成長分野として期待されています。再生可能エネルギーは風力発電、太陽光発電、バイオマス発電など様々な形態がありますが、地球温暖化対策として二酸化炭素排出削減を目的に再生可能エネルギーへのシフトは進んでいくとみています。また、電力などのエネルギーは安定的な需要があることから、安定した業績を反映して配当も安定している企業が多いことが一般的な特徴です。

欧米の景気後退懸念といったニュースなどが投資家心理を左右し、短期的には株式市場の下押し材料となる可能性はありますが、長期的には安定した経営基盤のある再生可能エネルギー関連企業の株価は上昇していくとみています。

引き続き、再生可能エネルギー発電関連企業の株式等に投資を行い、配当収益と中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年11月16日～2025年 5 月15日)

項 目	第42期～第47期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	67	0. 886	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(37)	(0. 491)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(29)	(0. 382)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0. 014)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0. 021	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 *売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0. 017)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0. 004)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0. 003	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 *有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0. 002)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0. 001)	
(d) そ の 他 費 用	4	0. 056	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0. 051)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金 の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0. 005)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	73	0. 966	
作成期間の平均基準価額は、7,534円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

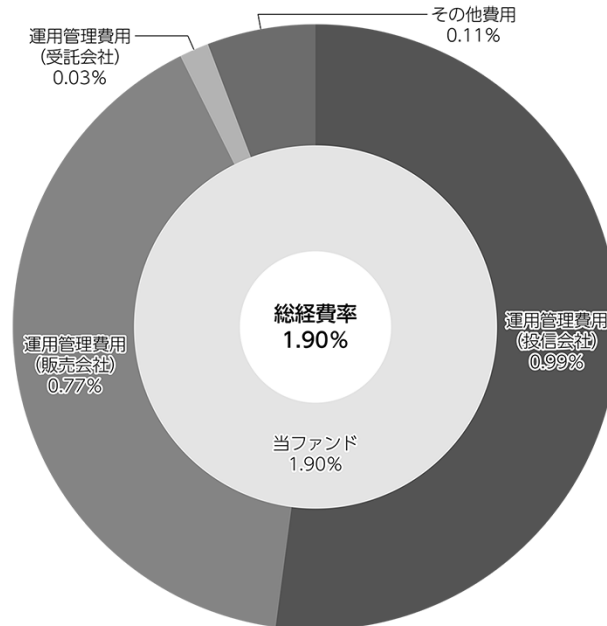
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.90%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年11月16日～2025年 5月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第42期～第47期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド	33,575	35,619	184,873	195,065

○株式売買比率

(2024年11月16日～2025年 5月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第42期～第47期
	東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	234,315千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1,067,796千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.21

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月16日～2025年 5月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年 5月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第41期末	第47期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド	1,130,867	979,569	1,046,768

○投資信託財産の構成

(2025年5月15日現在)

項 目	第47期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド	1,046,768	99.1
コール・ローン等、その他	9,398	0.9
投資信託財産総額	1,056,166	100.0

(注) 東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(1,121,717千円)の投資信託財産総額(1,196,316千円)に対する比率は93.8%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル＝146.28円、1カナダドル＝104.70円、1ユーロ＝163.67円、1英ポンド＝194.17円、1デンマーククローネ＝21.93円、1ニュージーランドドル＝86.29円、1香港ドル＝18.74円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末	第47期末
	2024年12月16日現在	2025年1月15日現在	2025年2月17日現在	2025年3月17日現在	2025年4月15日現在	2025年5月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,205,636,114	1,124,914,544	1,075,201,202	1,053,991,120	1,014,869,738	1,056,166,168
東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド(閉鎖型)	1,194,808,875	1,115,808,891	1,066,345,809	1,046,791,335	1,003,783,926	1,046,768,224
未収入金	10,827,239	9,105,653	8,855,393	7,199,785	11,085,812	9,397,944
(B) 負債	10,827,239	9,105,653	8,855,393	7,199,785	11,085,812	9,397,944
未払収益分配金	6,132,531	5,948,181	5,815,241	5,747,046	5,723,852	5,627,319
未払解約金	2,806,110	1,425,472	1,263,555	2,990	3,875,779	2,251,062
未払信託報酬	1,877,065	1,721,420	1,765,743	1,440,898	1,477,107	1,510,283
その他未払費用	11,533	10,580	10,854	8,851	9,074	9,280
(C) 純資産総額(A－B)	1,194,808,875	1,115,808,891	1,066,345,809	1,046,791,335	1,003,783,926	1,046,768,224
元本	1,533,132,813	1,487,045,318	1,453,810,383	1,436,761,711	1,430,963,215	1,406,829,925
次期繰越損益金	△ 338,323,938	△ 371,236,427	△ 387,464,574	△ 389,970,376	△ 427,179,289	△ 360,061,701
(D) 受益権総口数	1,533,132,813口	1,487,045,318口	1,453,810,383口	1,436,761,711口	1,430,963,215口	1,406,829,925口
1万口当たり基準価額(C／D)	7.793円	7.504円	7.335円	7.286円	7.015円	7.441円

(注) 当ファンドの第42期首元本額は1,558,017,581円、第42～47期中追加設定元本額は46,880,291円、第42～47期中一部解約元本額は198,067,947円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	2024年11月16日～ 2024年12月16日	2024年12月17日～ 2025年 1月15日	2025年 1月16日～ 2025年 2月17日	2025年 2月18日～ 2025年 3月17日	2025年 3月18日～ 2025年 4月15日	2025年 4月16日～ 2025年 5月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 48,446,657	△ 35,341,694	△ 16,921,821	155,326	△ 31,528,445	67,024,051
売買益	531,232	480,443	255,199	1,391,480	300,302	67,848,544
売買損	△ 48,977,889	△ 35,822,137	△ 17,177,020	△ 1,236,154	△ 31,828,747	△ 824,493
(B) 信託報酬等	△ 1,888,598	△ 1,732,000	△ 1,776,597	△ 1,449,749	△ 1,486,181	△ 1,519,563
(C) 当期損益金 (A + B)	△ 50,335,255	△ 37,073,694	△ 18,698,418	△ 1,294,423	△ 33,014,626	65,504,488
(D) 前期繰越損益金	△146,750,895	△191,539,264	△223,203,481	△243,717,334	△248,808,855	△281,685,295
(E) 追加信託差損益金	△135,105,257	△136,675,288	△139,747,434	△139,211,573	△139,631,956	△138,253,575
(配当等相当額)	(12,827,923)	(8,406,570)	(3,452,770)	(3,708,426)	(3,936,054)	(4,068,418)
(売買損益相当額)	(△147,933,180)	(△145,081,858)	(△143,200,204)	(△142,919,999)	(△143,568,010)	(△142,321,993)
(F) 計 (C + D + E)	△332,191,407	△365,288,246	△381,649,333	△384,223,330	△421,455,437	△354,434,382
(G) 収益分配金	△ 6,132,531	△ 5,948,181	△ 5,815,241	△ 5,747,046	△ 5,723,852	△ 5,627,319
次期繰越損益金 (F + G)	△338,323,938	△371,236,427	△387,464,574	△389,970,376	△427,179,289	△360,061,701
追加信託差損益金	△139,704,656	△141,879,947	△139,747,434	△139,211,573	△139,631,956	△138,253,575
(配当等相当額)	(8,245,697)	(3,209,207)	(3,460,907)	(3,717,335)	(3,936,646)	(4,075,119)
(売買損益相当額)	(△147,950,353)	(△145,089,154)	(△143,208,341)	(△142,928,908)	(△143,568,602)	(△142,328,694)
分配準備積立金	73,198,411	70,407,207	65,177,232	62,487,258	56,277,492	54,330,558
繰越損益金	△271,817,693	△299,763,687	△312,894,372	△313,246,061	△343,824,825	△276,138,684

(注) (A) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
(注) 信託財産の運用指図に係る権限の全部または一部を委託するために要した費用として、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対して年1万分の60の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。
(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	2024年11月16日～ 2024年12月16日	2024年12月17日～ 2025年 1月15日	2025年 1月16日～ 2025年 2月17日	2025年 2月18日～ 2025年 3月17日	2025年 3月18日～ 2025年 4月15日	2025年 4月16日～ 2025年 5月15日
a. 配当等収益(費用控除後)	2,077,169円	561,563円	2,474,094円	4,109,466円	0円	4,827,677円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	12,845,096円	8,413,866円	3,460,907円	3,717,335円	3,936,646円	4,075,119円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	72,654,374円	70,589,166円	68,518,379円	64,124,838円	62,001,344円	55,130,200円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	87,576,639円	79,564,595円	74,453,380円	71,951,639円	65,937,990円	64,032,996円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	571円	535円	512円	500円	460円	455円
g. 分配金	6,132,531円	5,948,181円	5,815,241円	5,747,046円	5,723,852円	5,627,319円
h. 分配金(1万円当たり)	40円	40円	40円	40円	40円	40円

○分配金のお知らせ

	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
1万円当たり分配金(税込み)	40円	40円	40円	40円	40円	40円

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。
(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。
(注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

- ・2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。

上記の通り、2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2025年5月15日現在)

＜東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド＞

下記は、東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド全体(1, 109, 523千口)の内容です。

外国株式

銘	柄	第41期末		第47期末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価	額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
AVISTA CORP		72	65	247	36, 142	公益事業
BROOKFIELD RENEWABLE COR-A		176	—	—	—	公益事業
BROOKFIELD RENEWABLE CORP		—	160	471	68, 961	公益事業
CLEARWAY ENERGY INC-A		170	155	427	62, 533	公益事業
ENPHASE ENERGY INC		14	13	65	9, 616	半導体・半導体製造装置
HA SUSTAINABLE INFRASTRUCTUR		135	123	336	49, 288	金融サービス
IDACORP INC		33	30	343	50, 225	公益事業
NEXTERA ENERGY INC		70	64	463	67, 794	公益事業
SUNRUN INC		118	107	136	19, 903	資本財
ATLANTICA SUSTAINABLE INFRAS		177	—	—	—	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	970	721	2, 491	364, 467	
	銘柄 数 < 比 率 >	9	8	—	< 30. 7% >	
(カナダ)				千カナダドル		
BORALEX INC -A		124	113	346	36, 284	公益事業
NORTHLAND POWER INC		146	133	266	27, 893	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	270	246	612	64, 177	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 5. 4% >	
(ユーロ…イタリア)				千ユーロ		
ERG SPA		98	87	159	26, 047	公益事業
ACEA SpA		171	152	310	50, 877	公益事業
ENEL SPA		715	636	493	80, 714	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	985	877	963	157, 639	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 13. 3% >	
(ユーロ…スペイン)						
EDP Renovaveis SA		212	190	173	28, 448	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	212	190	173	28, 448	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 2. 4% >	
(ユーロ…オーストリア)						
VERBUND AG		57	51	330	54, 123	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	57	51	330	54, 123	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 4. 6% >	
(ユーロ…ポルトガル)						
ENERGIAS DE PORTUGAL SA		478	430	145	23, 846	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	478	430	145	23, 846	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 2. 0% >	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	1, 732	1, 548	1, 613	264, 059	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	6	—	< 22. 3% >	
(イギリス)				千英ポンド		
SEVERN TRENT PLC		91	81	212	41, 229	公益事業
Drax Group PLC		586	525	319	62, 115	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	677	607	532	103, 344	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 8. 7% >	

銘		柄	第41期末	第47期末		業	種	等
			株 数	株 数	評 価			
(デンマーク)			百株	百株	千デンマーククローネ	千円		
ORSTED A/S			39	35	879	19,291	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額		39	35	879	19,291		
	銘 柄 数 < 比 率 >		1	1	—	<1.6%>		
(ニュージーランド)					千ニュージーランドドル			
CONTACT ENERGY LTD			991	875	809	69,844	公益事業	
MERCURY NZ LTD			1,019	899	546	47,114	公益事業	
MERIDIAN ENERGY LTD			1,222	1,078	625	53,983	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額		3,233	2,853	1,981	170,943		
	銘 柄 数 < 比 率 >		3	3	—	<14.4%>		
(香港)					千香港ドル			
XINYI ENERGY HOLDINGS LTD			9,884	8,723	837	15,693	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額		9,884	8,723	837	15,693		
	銘 柄 数 < 比 率 >		1	1	—	<1.3%>		
合 計	株 数 ・ 金 額		16,808	14,736	—	1,001,976		
	銘 柄 数 < 比 率 >		24	23	—	<84.5%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。
(注) 小計、合計欄のくゝ内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。
(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

国内投資信託証券

銘 柄		第41期末	第47期末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人		516	456	千円	%
				36,936	3.1
合 計	口 数 ・ 金 額	516	456	36,936	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	<3.1%>	

(注) 比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

外国投資信託証券

銘柄		第41期末	第47期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)		口	口	千英ポンド	千円	%
GREENCOAT UK WIND PLC		282,901	254,168	283	54,977	4.6
RENEWABLES INFRASTRUCTURE GR		357,659	321,690	250	48,658	4.1
合計	口数・金額	640,560	575,858	533	103,636	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<8.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。
(注) 比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド

運用報告書 第4期（決算日 2024年11月15日）

（計算期間 2023年11月16日～2024年11月15日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率				
（設定日）	円		%		%	%	百万円
2021年6月15日	10,000	—	—		—	—	500
1期（2021年11月15日）	10,751		7.5		81.5	15.0	1,377
2期（2022年11月15日）	11,229		4.4		79.6	13.8	2,274
3期（2023年11月15日）	10,135	△	9.7		79.5	16.8	1,940
4期（2024年11月15日）	11,246		11.0		86.0	12.0	1,458

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。

（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 券 率
		騰 落	率			
（期 首）	円		%		%	%
2023年11月15日	10,135	—	—		79.5	16.8
11月末	10,214		0.8		79.5	17.1
12月末	10,659		5.2		80.7	17.0
2024年1月末	10,397		2.6		80.2	16.9
2月末	10,007	△	1.3		80.0	17.2
3月末	10,486		3.5		79.3	17.3
4月末	10,827		6.8		79.5	17.2
5月末	11,749		15.9		83.5	13.3
6月末	11,576		14.2		83.0	12.5
7月末	11,444		12.9		83.8	13.1
8月末	11,211		10.6		84.3	13.0
9月末	11,514		13.6		83.5	12.5
10月末	11,556		14.0		84.9	12.3
（期 末）						
2024年11月15日	11,246		11.0		86.0	12.0

（注）騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2023年11月16日～2024年11月15日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：10,135円

期 末：11,246円

騰落率： 11.0%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する再生可能エネルギー発電関連企業からの配当収入
- ・欧米主要中央銀行による利下げへの期待や堅調な企業業績などを背景に株式市場が上昇基調で推移したこと
- ・円安が進行したこと

マイナス要因

- ・超大型ハイテク株主導の相場展開が続くなか、金利や景気動向に敏感な中小型株を中心に公益関連企業が相対的に低調に推移したこと



■投資環境

【世界株式市場】

当期、世界の株式市場は上昇しました。

期前半、米国で景気の底堅さを示す経済指標の発表が相次いだことや早期利下げへの期待が高まるなか、株式市場は上昇基調で推移しました。2024年4月には、利下げ開始時期をめぐる不透明感が増すなか、いったん調整色が強まる展開となりましたが、その後、インフレが和らぎ、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融緩和に転じる環境が整いつつあったことや、主要企業の決算がおおむね堅調であったことが好感され、株式市場は再び上昇基調に転じました。期後半に入ると、米国の経済指標の伸び率鈍化を背景に景気悪化懸念が急速に高まったことなどから、7月半ばから9月前半にかけて株式市場は一進一退の展開となりましたが、その後、FRBによる利下げ開始もあり、米国経済のソフトランディング（実体経済への悪影響を最小限にとどめること）への期待が高まるなか、再び上昇基調で推移しました。

【為替市場】

米ドル円が為替レートは円安米ドル高となりました。期初、FRBによる早期利下げへの期待が高まったことにより米国長期金利が低下し、日米金利差の縮小が意識されたことなどから円高米ドル安となりましたが、2024年に入ると、米国で政策金利が高止まりするなか、円安米ドル高基調に転じました。7月中旬以降、米国で消費者物価指数や雇用統計の伸び率鈍化を背景に景気後退の可能性が意識され、市場では年内の利下げ幅が拡大する見通しが強まった一方、日銀による追加利上げが重しとなり、円キャリートレード（低金利の円で資金調達して高金利通貨で運用すること）の巻き戻し（解消）とともに、円高米ドル安が急速に進行しました。9月半ば以降は、追加利上げを急ぐ必要はないとの日銀・政府関係者の発言や、雇用統計の改善を受けて米国長期金利が上昇に転じたことなどから、再び円安米ドル高基調で推移し、期を通じては円安米ドル高となりました。

ユーロ円が為替レートはおおむね横ばいとなりました。期前半、ECB（欧州中央銀行）による利下げへの期待感から欧州で長期金利が低下し、日本との金利差縮小から、円高ユーロ安が進行しました。2024年に入ると、インフレへの警戒感からECBが利下げに慎重姿勢を示したことなどから、7月上旬まで円安ユーロ高基調で推移しましたが、その後、円キャリートレードの巻き戻しを背景に円高ユーロ安が急速に進行する場面がありました。期末にかけて、欧州の長期金利が上昇基調で推移したことなどから、再び円安ユーロ高基調での推移となり、期を通じてはおおむね横ばいとなりました。

■ポートフォリオについて

再生可能エネルギー分野で、今後成長することが期待される企業をグローバルに調査し、厳選した上で投資しました。

当期、世界的に金利が高止まりするなか、世界の株式市場は超大型ハイテク株主導で堅調な展開となりましたが、金利や景気動向に敏感な中小型株を中心に公益関連企業は相対的に低調に推移しました。一方、一部の再生可能エネルギー発電関

連企業では、データセンター向け電力需要の拡大や、エネルギー転換を促進する政策などが追い風となり、株価は堅調に推移しました。

以上のような運用の結果、基準価額は11.0%上昇しました。

○今後の運用方針

ESGへの意識が世界的に高まるなか、環境に優しい再生可能エネルギーは成長分野として期待されています。再生可能エネルギーは風力発電、太陽光発電、バイオマス発電など様々な形態がありますが、地球温暖化対策として二酸化炭素排出削減を目的に再生可能エネルギーへのシフトは進んでいくとみています。また、電力などのエネルギーは安定的な需要があることから、安定した業績を反映して配当も安定している企業が多いことが一般的な特徴です。

欧米の景気後退懸念といったニュースなどが投資家心理を左右し、短期的には株式市場の下押し材料となる可能性はありますが、長期的には安定した経営基盤のある再生可能エネルギー発電関連企業の株価は上昇していくとみています。

引き続き、再生可能エネルギー発電関連企業の株式等に投資を行い、配当収益と中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

○1万口当たりの費用明細

(2023年11月16日～2024年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.051	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ＊売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.046)	
(投資信託証券)	(1)	(0.005)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.003	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ＊有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.003)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	6	0.059	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ＊保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ＊その他は、信託事務等に要する諸費用
(保 管 費 用)	(6)	(0.058)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	12	0.113	
期中の平均基準価額は、10,970円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年11月16日～2024年11月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 55 (151)	千米ドル 127 (342)	百株 265	千米ドル 832
	カナダ	—	千カナダドル —	587	千カナダドル 705
	ユーロ	—	千ユーロ —	—	千ユーロ —
	イタリア	28	36	476	508
	スペイン	— (257)	— (4)	78 (257)	112 (4)
	オーストリア	4	35	21	167
	ポルトガル	—	—	212	81
	イギリス	11	千英ポンド 31	238	千英ポンド 301
	デンマーク	—	千デンマーククローネ —	10	千デンマーククローネ 403
	オーストラリア	—	千豪ドル —	5,767	千豪ドル 46
国	ニュージーランド	—	千ニュージーランドドル —	1,903	千ニュージーランドドル 1,261
	香港	—	千香港ドル —	2,550	千香港ドル 268

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人	口 48	千円 5,725	口 137	千円 14,178
外 国	アメリカ HANNON ARMSTRONG SUSTAINABLE	1,638	千米ドル 38	1,927 (15,160)	千米ドル 47 (342)
	小 計	1,638	38	1,927 (15,160)	47 (342)
	イギリス GREENCOAT UK WIND PLC	—	千英ポンド —	114,704	千英ポンド 159
	RENEWABLES INFRASTRUCTURE GR	—	—	92,299	94
国	小 計	—	—	207,003	254

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○株式売買比率

(2023年11月16日～2024年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	579,431千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,418,813千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.40

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月16日～2024年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年11月15日現在)

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
AVISTA CORP		91	72	269	42,224	公益事業
BROOKFIELD RENEWABLE COR-A		222	176	536	84,106	公益事業
CLEARWAY ENERGY INC-A		214	170	435	68,333	公益事業
ENPHASE ENERGY INC		16	14	95	14,913	半導体・半導体製造装置
HANNON ARMSTRONG SUSTAINABLE		—	135	374	58,687	金融サービス
IDACORP INC		46	33	396	62,142	公益事業
NEXTERA ENERGY INC		88	70	530	83,226	公益事業
SUNRUN INC		125	118	128	20,208	資本財
ATLANTICA SUSTAINABLE INFRAS		223	177	392	61,493	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	1,027	970	3,158	495,335	
	銘 柄 数 < 比 率 >	8	9	—	<34.0%>	
(カナダ)				千カナダドル		
ALGONQUIN POWER & UTILITIES		477	—	—	—	公益事業
BORALEX INC -A		172	124	408	45,570	公益事業
NORTHLAND POWER INC		207	146	298	33,267	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	858	270	707	78,837	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	2	—	<5.4%>	
(ユーロ…イタリア)				千ユーロ		
ERG SPA		123	98	198	32,730	公益事業
ACEA SpA		303	171	295	48,802	公益事業

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(ユーロ…イタリア) ENEL SPA		百株 1,005	百株 715	千ユーロ 484	千円 80,033	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	1,432 3	985 3	978 —	161,567 <11.1%>	
(ユーロ…スペイン) EDP Renovaveis SA		290	212	234	38,641	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	290 1	212 1	234 —	38,641 <2.7%>	
(ユーロ…オーストリア) VERBUND AG		74	57	427	70,650	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	74 1	57 1	427 —	70,650 <4.8%>	
(ユーロ…ポルトガル) ENERGIAS DE PORTUGAL SA		690	478	163	27,061	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	690 1	478 1	163 —	27,061 <1.9%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	2,488 6	1,732 6	1,804 —	297,921 <20.4%>	
(イギリス) SEVERN TRENT PLC Drax Group PLC		166 738	91 586	千英ポンド 244 396	48,535 78,779	公益事業 公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	904 2	677 2	641 —	127,315 <8.7%>	
(デンマーク) ORSTED A/S		49	39	千デンマーククローネ 1,505	33,309	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	49 1	39 1	1,505 —	33,309 <2.3%>	
(オーストラリア) NEW ENERGY SOLAR LTD-NEW		5,767	—	千豪ドル —	—	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	5,767 1	— —	— —	— <—%>	
(ニュージーランド) CONTACT ENERGY LTD MERCURY NZ LTD MERIDIAN ENERGY LTD		1,434 1,551 2,151	991 1,019 1,222	千ニュージーランドドル 846 677 721	77,590 62,108 66,077	公益事業 公益事業 公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	5,136 3	3,233 3	2,245 —	205,776 <14.1%>	
(香港) XINYI ENERGY HOLDINGS LTD		12,434	9,884	千香港ドル 780	15,733	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	12,434 1	9,884 1	780 —	15,733 <1.1%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	28,668 25	16,808 24	— —	1,254,231 <86.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 小計、合計欄のく>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人	口 605	口 516	千円 37,771	% 2.6
合 計	口 数 ・ 金 額 605	516	37,771	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	< 2.6% >	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	評 価 額		比 率
		口 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
HANNON ARMSTRONG SUSTAINABLE	15,449	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額 15,449	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	< —% >	
(イギリス)			千英ポンド		
GREENCOAT UK WIND PLC	397,605	282,901	357	71,076	4.9
RENEWABLES INFRASTRUCTURE GR	449,958	357,659	329	65,422	4.5
小 計	口 数 ・ 金 額 847,563	640,560	687	136,499	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	—	< 9.4% >	
合 計	口 数 ・ 金 額 863,012	640,560	—	136,499	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	—	< 9.4% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2024年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,254,231	% 83.7
投資証券	174,270	11.6
コール・ローン等、その他	70,321	4.7
投資信託財産総額	1,498,822	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産（1,409,218千円）の投資信託財産総額（1,498,822千円）に対する比率は94.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝156.84円、1カナダドル＝111.49円、1ユーロ＝165.12円、1英ポンド＝198.61円、1デンマーククローネ＝22.13円、1ニュージーランドドル＝91.63円、1香港ドル＝20.15円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,498,822,570
コール・ローン等	67,026,234
株式(評価額)	1,254,231,630
投資証券(評価額)	174,270,627
未収配当金	3,293,771
未収利息	308
(B) 負債	40,816,537
未払解約金	40,816,537
(C) 純資産総額(A－B)	1,458,006,033
元本	1,296,444,725
次期繰越損益金	161,561,308
(D) 受益権総口数	1,296,444,725口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,246円

(注) 当親ファンドの期首元本額は1,914,320,676円、期中追加設定元本額は190,347,001円、期中一部解約元本額は808,222,952円です。

<元本の内訳>

東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド(毎月決算型) 1,130,867,753円
東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド(年1回決算型) 165,576,972円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2023年11月16日～2024年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	75,306,222
受取配当金	74,146,370
受取利息	1,005,548
その他収益金	156,626
支払利息	△ 2,322
(B) 有価証券売買損益	119,110,481
売買益	264,034,621
売買損	△144,924,140
(C) 保管費用等	△ 1,026,433
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	193,390,270
(E) 前期繰越損益金	25,799,926
(F) 追加信託差損益金	13,335,492
(G) 解約差損益金	△ 70,964,380
(H) 計(D＋E＋F＋G)	161,561,308
次期繰越損益金(H)	161,561,308

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。